

令和 7 年 2 月 7 日

東松島市議会議長 小野 恵章 様

(会派名) 自公・市民の会

代表者氏名 土井 光正

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目 (該当を○で囲む)

調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要望・陳情活動費、会議費

2 活動名称：行政視察

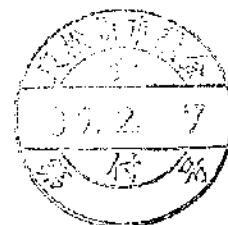
3 実施期日：令和 7 年 1 月 8 日 (水) ～ 1 月 10 日 (金)

4 活動成果：各以下のとおり

5 添付書類：各別添のとおりに

6 参加名簿

議員名(フリガナ)	備 考
トイ ミツマサ 土井 光正	民生教育常任委員会委員
イシモリ コウジ 石森 晃寿	総務常任委員会委員
テシロギ コ 手代木 せつ子	産業建設常任委員会委員
アサノ ナオミ 浅野 直美	産業建設常任委員会委員



## 1 宮崎県宮崎市役所

視察日程：令和7年1月8日（水）13：30～16：00

説明者：宮崎市議会事務局、観光商工部産業政策課

視察事項：宮崎市議会DXみやだんについて

マチナカ 3000 プロジェクトについて

### (1) 宮崎市議会DXの取組について

宮崎市議会DX「みやだん」は、市民と議会をデジタル技術でつなぎ、透明性と市民参加を促進するためのオンラインプラットフォームである。

#### 【議会情報の発信】

議会の活動内容や議員の一般質問の動画、報告会のライブ配信を提供し、市民が議会を身近に感じられるよう工夫している。

#### 【市民との双方向コミュニケーション】

市民が議会や議員に直接相談や意見を送れる機能を搭載し、市民の声を政策に反映する可能性が広がっている。

#### 【透明性と参加型民主主義の推進】

議員の感想動画等を公開し、議会活動の透明性を高め、市民の政策参画を促進している。

### (2) マチナカ 3000 プロジェクトについて

宮崎市が中心市街地の活性化を目的に、2015年度から2024年度までの10年間で「3,000人の雇用創出」を目指して推進している事業。このプロジェクトは、ICT関連産業の誘致や起業支援を通じて、地域の雇用と経済の発展に寄与することを目的としている。

#### 【中心市街地の活性化】

市街地の空きオフィスや空間を活用し、新たなビジネスや雇用を創出することで、賑わいを取り戻す。

#### 【雇用の創出と若者の定着】

ICT関連産業を中心に雇用機会を増やし、若者が地元で働き続けられる環境を整備。

#### 【所感】

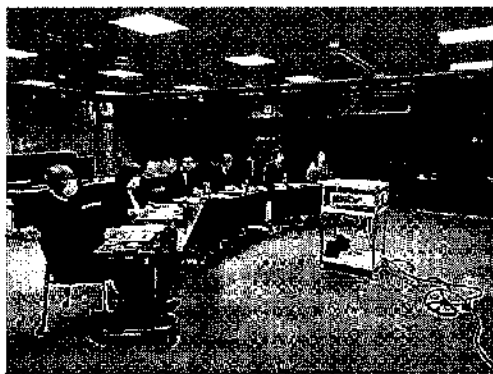
宮崎市議会DXの取組については、プラットフォームにより議会活動をより開かれたものにし、市民と議会が協力して地域課題に取り組むことの可能性が感じられる。

議会にDXを取り入れ、市民へ議会から情報発信し、スマホで議員活動等についての情報が手軽に得られることは双方にとって効果的と考えられる。

導入する際、懸念されるのが経費であるが、宮崎市議会の場合はGcomホールディングス㈱のプロモーションも兼ねての導入であることから破格であったと推察する。

議員有志がプロジェクトチームを立ち上げたことから始まっており、本議会でもDXを実現するにあたり、より具体的に計画性を持って研究していくべきと考える。

マチナカ 3000 プロジェクトについては、中心市街地活性化の要素が強く、大手企業が核となり再開発や企業誘致に成功している側面もあると捉えられる。公民連携、民間同士の連携等、民間活力を十分に発揮するよう民間主導での取組等は学ぶことも多いと感じた。プロジェクトの成果を持続・発展させるためには、行政、企業、教育機関、地域住民が一体となった取り組みが必要であると強く感じた。



宮崎市役所内 研修状況

## 2 宮崎県児湯郡新富町役場

視察日程：令和7年1月9日（木）13：00～15：00

説明者：総合政策課、基地対策課、議会事務局長

視察事項：航空自衛隊新田原基地対策について  
人口減少対策への取り組みについて  
「こゆ財団」について

### 新富町の概要

- ・人口：15,848人（R7.1.1現在）
- ・世帯数：6,546世帯
- ・面積：61.48km<sup>2</sup>

昭和34年に旧新田村、旧富田村の合併により誕生した。宮崎県のほぼ中央部沿岸に位置し、北西部に畑地帯、東南部は水田地帯で施設園芸によるキュウリ、ピーマン、トマトや養鶏、肉用牛など野菜と畜産の町である。町の中央台地に東西方向に伸びる航空自衛隊新田原基地があり、離着陸進入表面下に住宅密集地、商店街を控えジェット機による騒音、基地排水など町民生活への影響は大きく、障害防止等基地周辺の生活環境の整備は町の重要な課題である。

### (1) 航空自衛隊新田原基地対策について

#### ①新田原飛行場の変遷

- 昭和15年 陸軍新田原飛行場ができる
- 昭和36年 第五航空団 松島基地から移動
- 昭和58年 飛行教導隊 築城基地から移動
- 昭和60年 第301飛行隊 百里基地から移動
- 平成12年 第202飛行隊解散、飛行教育航空隊編成
- 平成28年 第305飛行隊 百里基地から移動

## ②新田原基地の概要

総面積 283万㎡

滑走路 2,700m×45m

隊員 約1,600人(うち町内在住 約60%)

航空機 主力部隊 F-15J

第五航空団

## ③基地関係国庫支出金の状況

・8条民生安定 (R4 838,262千円) (R5 145,902千円)

・9条調整交付金 (R4 356,950千円) (R5 455,403千円)

## ④町独自の騒音調査・目視調査実施

新富町は住民との対話を重視し、定期的に騒音調査を行う等、影響を把握するための努力を続けている。

・騒音測定は町内5カ所で実施 (S55年～)

・目視調査を基地南側で実施 (H23年～)

調査内容は離発着回数、時刻、機種、機体番号、騒音値、タッチ&ゴー回数及び飛行ルート等を会計年度職員4名で平日毎日調査を行っている。

・滑走路周辺13地区の区長さんの意見交換が定期的に行われている。

## ⑤町単独補助金実績

基地負担を軽減するために、各世帯に対する騒音対策の補助金制度や住民向けの支援プログラムを強化している。

・電気料金(上限1万円)補助 → 第1種区域内の8.5W地区内

・NHK受信料基本料金の半額(6,138円)補助 → 第1種区域内の8.5W区域内

## (2) 人口減少対策への取り組みについて

・新富町の人口 平成14年 19,227人

令和7年1月 15,848人 (3,379人減)

・地域内産業の構成割合

1次産業 1/4 2次産業 1/4 (含 外国人150人)

3次産業 1/2 (サービス業)

## 【新富町独自の取り組みについて】

【サッカーによるまちづくり(舞台)を創る】

関係・交流人口を拡大させる公共事業として三納代地域活性化エリアを設定し、フットボールセンターやサッカースタジアムを活用した地域活性化ゾーン、農業の試験研究を行う農業生産振興ゾーン及び商業の活性化を目指す企業誘致ゾーンに分割整理して開発を進めることにより、地域用地のより効率的な活用を行うことで、地域の活性化の拠点とする計画を進めている。このうち、農業生産振興ゾーン及び企業誘致ゾーン周辺については、今後も積極的に用地取得を推進し、さらにエリア拡大することを将来的な計画としている。

### 地域活性化ゾーン

R2年度に民間主導によるサッカースタジアム建設誘致を皮切りに、R4年度に防衛省の補助金を活用しフットボールセンターを建設。

(サッカースタジアム)

J3の『テゲバジャーロ宮崎』が本拠地として使用し、Jリーグ公式を開催。また、R6シーズンから女子サッカーチーム『ヴィアマテラス宮崎』が本拠地を移し、公式戦を開催。

敷地面積→約 4.2ha、天然芝、収容人数→5,354人  
月平均入場者数→約 3,500人、月平均収入→約 350万円  
指定管理者→(株)ライチパーク、指定管理料→無  
(フットボールセンター)

宮崎県サッカー協会を指定管理者として指定し、県内外の大会を開催。サッカーのまちとして、魅力の向上と賑わいを創出している。現在、ホテル建設や飲食店経営の相談が増えている他、Jリーグ公式戦時にはJR九州の臨時便が出るなど効果が出てきている。

指定管理者→(一社)宮崎県サッカー協会  
月平均入場者数→約 6,000人、月平均収入→約 90万円、指定管理料→無

#### 農業生産振興施設ゾーン

R3年度に農業公社として一般社団法人ニューアグリベースを農協と共同で設立。ニューアグリベースを中心に農業の試験研究を行う企業の誘致を行っている。

企業誘致に当たっては、企業版ふるさと納税制度のスキームを活用しており、新富町が農業用ハウス等を整備し、ニューアグリベースが指定管理を行い、試験研究を行う企業へ貸し出している。現在3社が入居し研究を行っている。また、地域活性化ゾーンへ来られる方をターゲットとした更なる賑わいの創出として直売所「ルーピン」を令和6年12月にプレオープンした。新富町が指定管理者としてJAみやざき児湯地区本部を指定し、同組織が運営している。

#### 企業誘致ゾーン

三納代地域活性化エリアの起爆剤として企業を誘致するゾーンを設け、大型商業施設の誘致へ向けて動いている。

#### ② 女性アスリートによる地域活性化事業

『地域おこし協力隊制度』と「企業版ふるさと納税制度」という総務省事業を活用したもの。

地域おこし協力隊制度では、サッカーと地域での定住を目指す人材を雇用し、ふるさと納税制度では、サッカー活動を支える企業の皆様からの寄付により、公式戦開催経費などのチーム活動費を支援している。

これらの支援制度を活用することにより、協力隊の任期を満了した後も定住につながった元協力隊員は10名いる。チームとしての活動では、わずか5年目でアマチュア最高峰である、なでしこリーグ1部で優勝することができた。

#### (3) 「こゆ財団」について

町の観光協会を解体し、平成29年4月、一般財団法人として再スタートした地域商社である。ふるさと納税の事務代行、観光事業などを中心に事業を展開している。ふるさと納税により町にあった寄附のうち、8%を翌年度の事業財産とし、人件費や施設維持費のほか、特産品の開発、空き店舗などの利活用、町内で起業しようという若者の移住策など、町の課題を解決する事業に投資している。スタッフの大半は宮崎県出身者であるため、顔が利いて地域の人に受け入れられる面もあるが、人口減少問題については移住者が増えれば全て解決するわけではない。

しかし、外部から人の流れが来て町が動いている、町が変化していると実感することが、地域の人々を動かす力にもなっているという。ふるさと納税については、こゆ財団になる前は4億2千万円ほどであったが、なんと令和6年度は約19億円となる見込みで、約5倍に増えそうである。

## 【所 感】

基地の存在は地域経済に一定の貢献をしているが、一方で基地に依存しすぎないことも重要である。新富町は、住民との対話を重視し、定期的に騒音調査を行っていた。平成23年度から会計年度任用職員をフルタイムで4人雇い、年間200日、日常は7時30分から、また月・火の夜間は日没後2時間、最後の航空機が着陸するまで離着陸の回数、騒音を調査していると説明を受け、非常に驚いた。町独自の測定調査結果は、国との騒音対策の交渉にとっても参考になるものであり、その結果、基地負担を軽減するために、各世帯に対する騒音対策の補助金制度や住民向けの支援プログラムを強化できていた。

次に「人口減少問題への取り組み」と「こゆ財団」については密接に関連があり、他の自治体と同様に人口減少は進んでいるものの、町の観光協会を解体し地域商社として再スタートした「こゆ財団」の活動には目を見張るものがあった。基幹産業は農業であるが、地域振興策として、観光資源の開発や農産物のブランド化を推進する等、地元へ雇用を創出し、若者たちが故郷に戻ってきて定住するきっかけを作ろうとしていた。前年度ふるさと納税実績額の8%を補助金として町から受託し、ふるさと納税の代行業務や観光促進事業、町の社会課題の解決に取り組むなどの財団の仕組みは、非常に参考になった。

新富町と東松島市は、基地のあるまち、豊かな観光資源のあるまちという、とても類似している点が多いと感じた。

今後も、人口減少は避けられないとしても、基地との共存共栄、そして豊かな自然環境を活かした未来へと続く、持続可能なまちづくりを進めていかなければならないと思った。



新富町役場内 研修状況

### 3 宮崎県新富町新田原基地

視察日程：令和7年1月9日（木）9：30～12：30

説明者：第5航空団指令兼新田原基地司令、副司令

視察事項：基地の概況・所在部隊の任務

南西方面における対象国の動向及び対応状況

南海トラフ地震における対応

基地内研修

#### (1) 基地の概要

新田原基地には、戦前、陸軍の飛行場が設置されており挺身部隊（落下傘部隊）が

所在していました。終戦とともに、基地の敷地は、農林水産省に所管替えされ、開拓地として民間に払い下げた経緯があります。

その後、昭和29年(1954年)航空自衛隊が発足、当時急務となっていた操縦教育者育成のためにT-33Aジェット練習機を有する第3操縦学校分校を主軸とする空自新田原基地が昭和32年(1957年)12月に開設されました。基地の基本任務の一つである「教育」の源流は、まさにここにあります。そして、昭和36年(1961年)7月には松島基地からF-86ジェット戦闘機を有する第5航空団が移駐し、教育部隊と防空部隊が同居するという現在の新田原基地の原型がここに完成しました。

総面積:283万㎡

滑走路:2,700m×45m

隊員:1,600人

航空機F-15J/DJ、T-4、U-125A、UH-60J

第5航空団 飛行群・整備補給群・基地業務群

西部航空施設隊第2作業隊・救難隊・管制隊・気象隊

飛行教育航空隊・警務隊

防空：新田原基地に所在する第5航空団は、築城基地第8航空団（福岡県）とともに、西日本の空の守りとして、緊急発進(スクランブル)に備え、日夜、対領空侵犯措置任務を遂行しています。

また、様々な状況を想定した飛行訓練を実施し、戦技の向上に努めています。

教育：新田原基地に所在する飛行教育隊は、F-15戦闘機の基本ライセンスを付与する日本で唯一の部隊です。ここ新田原基地での多くの「イーグルドライバー」の卵たる若者たちが日夜腕を磨き、やがては全国各地に所在するF-15部隊へと羽ばたいていきます。

防災：新田原基地に所在する各部隊には、飛行運用(防空・教育)を直接担う部隊と飛行運用を直接的・間接的に支援する様々な役割・機能を有する部隊があります。大規模な自然災害が発生した場合、こうした機能を活用して「基地一丸」となって災害派遣に従事します。南海トラフ巨大地震においては、支援物資の空輸活動の拠点としての役割が期待されています。

#### 【所感】

第5航空団、兼ねて新田原基地は、西日本の空の守りとして、緊急発進(スクランブル)に備え、日夜、任務を遂行している姿は、日本の誇りと感じました。

